



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
 コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 長屋 充容 TEL 03-6872-5601
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,306	-	129	-	144	-	97	-
2019年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 101百万円 (-%) 2019年3月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第2四半期	円 銭 30.42	円 銭 30.19
2019年3月期第2四半期	-	-

(注) 当社は、2019年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の数値及び2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,732	1,752	36.6
2019年3月期	4,828	1,725	35.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,730百万円 2019年3月期 1,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	-	-	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2018年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,935	6.4	285	9.3	349	10.5	261	7.8	81.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	3,213,500株	2019年3月期	3,189,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	-株	2019年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	3,198,636株	2019年3月期2Q	2,509,000株

（注）当社は、2018年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、住宅分野では、低金利で推移する住宅ローン、政府による継続的な住宅取得支援策等の効果により、構造加工品出荷棟数は堅調に推移いたしました。また、大規模木造建築（非住宅）分野においては、非住宅木構造セミナーや構造現場見学会の開催、WEBプロモーションの強化等の営業活動の成果により相談件数が増加し、第2四半期における構造計算出荷数は40棟（前期第2四半期実績24棟）となりました。

また、新規事業分野の温熱計算サービスにおいては、戸建住宅を建設する際に建築士が省エネ基準の説明を義務付けした改正建築物省エネ法の成立を受け、国土交通省が省エネ基準の見直しに着手しました。省エネ基準の説明の義務化は法公布後2年以内とまだ先ですが、住宅の断熱性能及び一次エネルギー消費量を計算するサービスを先んじて本格的にスタートさせております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,306,985千円となりました。利益につきましては、営業利益129,666千円、経常利益144,774千円、親会社株主に帰属する四半期純利益97,290千円となり、連結ベースの営業利益率は3.9%となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、木造耐震設計事業及びその他の事業であります。木造耐震設計事業の全セグメントに占める割合が高く、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,732,079千円となり、前連結会計年度末に比べ96,865千円減少いたしました。これは主に売掛金が70,774千円、有償支給未収入金が72,548千円、商品が3,514千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,979,111千円となり、前連結会計年度末に比べ123,836千円減少いたしました。これは主に買掛金が589,012千円減少し、電子記録債務が528,880千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,752,968千円となり、前連結会計年度末に比べ26,971千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が17,553千円増加したこと等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率36.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の減少、無形固定資産の取得による支出等のほか、税金等調整前当期純利益が144,774千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,946千円増加し、当連結会計年度末には2,680,195千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は132,474千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が144,774千円、減価償却費が29,861千円及び、法人税等の支払額49,143千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49,681千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出43,326千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は73,846千円となりました。これは主に、配当金の支払額79,486千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,883	2,780,830
売掛金	878,515	807,741
電子記録債権	-	17,499
有償支給未収入金	452,385	379,836
商品	14,426	10,912
仕掛品	2,769	2,597
貯蔵品	4,966	3,905
その他	55,345	61,464
貸倒引当金	△693	△695
流動資産合計	4,179,600	4,064,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,834	33,042
減価償却累計額	△23,440	△24,489
建物及び構築物(純額)	9,394	8,553
工具、器具及び備品	74,300	79,036
減価償却累計額	△52,617	△56,790
工具、器具及び備品(純額)	21,682	22,245
有形固定資産合計	31,076	30,798
無形固定資産		
その他	221,212	218,088
無形固定資産合計	221,212	218,088
投資その他の資産		
投資有価証券	275,489	286,601
繰延税金資産	53,972	54,412
その他	74,707	79,476
貸倒引当金	△7,113	△1,390
投資その他の資産合計	397,056	419,100
固定資産合計	649,345	667,987
資産合計	4,828,945	4,732,079

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,052,884	1,463,872
電子記録債務	-	528,880
未払法人税等	59,082	49,011
賞与引当金	43,430	45,685
有償支給差額	28,256	34,577
その他	280,470	217,094
流動負債合計	2,464,124	2,339,121
固定負債		
預り保証金	581,308	577,168
役員退職慰労引当金	18,383	20,741
退職給付に係る負債	39,131	42,078
固定負債合計	638,823	639,989
負債合計	3,102,948	2,979,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,568	390,388
資本剰余金	260,646	263,466
利益剰余金	1,065,420	1,082,973
株主資本合計	1,713,636	1,736,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,860	△5,858
その他の包括利益累計額合計	△4,860	△5,858
非支配株主持分	17,221	21,998
純資産合計	1,725,997	1,752,968
負債純資産合計	4,828,945	4,732,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,306,985
売上原価	2,527,726
売上総利益	779,258
販売費及び一般管理費	649,592
営業利益	129,666
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	943
補助金収入	570
持分法による投資利益	12,550
貸倒引当金戻入額	60
雑収入	1,337
営業外収益合計	15,477
営業外費用	
補償費	355
雑損失	13
営業外費用合計	369
経常利益	144,774
税金等調整前四半期純利益	144,774
法人税等	42,707
四半期純利益	102,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,290

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	102,066
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△997
その他の包括利益合計	△997
四半期包括利益	101,068
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	96,292
非支配株主に係る四半期包括利益	4,776

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	144,774
減価償却費	29,861
引当金の増減額(△は減少)	△1,107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,947
受取利息及び受取配当金	△959
補助金収入	△570
持分法による投資損益(△は益)	△12,550
売上債権の増減額(△は増加)	131,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,748
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,131
未払金の増減額(△は減少)	△44,290
未払費用の増減額(△は減少)	1,783
前受金の増減額(△は減少)	△803
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,908
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△385
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,860
小計	180,048
補助金の受取額	570
利息及び配当金の受取額	998
法人税等の支払額	△49,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,943
無形固定資産の取得による支出	△43,326
保険積立金の積立による支出	△1,611
その他	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	5,640
配当金の支払額	△79,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,680,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。